

半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成17年4月 1日
至 平成17年9月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(9 4 1 6 8 6)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

第9期中半期報告書		頁
【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	5
1	【業績等の概要】	5
2	【仕入及び販売の状況】	8
3	【対処すべき課題】	8
4	【経営上の重要な契約等】	8
5	【研究開発活動】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【主要な設備の状況】	10
2	【設備の新設、除却等の計画】	10
第4	【提出会社の状況】	11
1	【株式等の状況】	11
2	【株価の推移】	16
3	【役員の状況】	16
第5	【経理の状況】	17
1	【中間連結財務諸表等】	18
2	【中間財務諸表等】	38
第6	【提出会社の参考情報】	51
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	52

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,513,118	3,750,166	5,776,105	7,325,415	8,686,475
経常利益又は経常損失 (千円)	254,200	276,299	44,664	501,258	705,413
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	146,582	150,515	20,024	282,488	370,401
純資産額 (千円)	957,766	1,769,788	1,980,949	1,093,672	1,989,674
総資産額 (千円)	2,880,659	3,464,688	4,492,433	3,108,473	5,044,427
1株当たり純資産額 (円)	159,203.24	61,255.30	67,507.82	181,793.98	68,865.93
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 (円)	23,341.20	5,424.18	685.55	45,948.06	13,079.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		5,035.14			12,202.73
自己資本比率 (%)	33.2	51.1	44.1	35.2	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,789	89,499	566,176	170,188	643,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,180	61,861	189,580	94,083	473,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,790	292,980	203,300	359,472	689,230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	774,784	989,217	975,352	668,599	1,527,809
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	96〔77〕	123〔134〕	211〔173〕	99〔107〕	166〔183〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月21日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第7期中及び第7期においては、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第9期中においては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,634,816	2,608,643	3,915,113	5,467,581	5,698,788
経常利益 (千円)	175,793	200,601	142,688	340,399	649,687
中間(当期)純利益 (千円)	103,260	107,556	124,544	191,464	347,646
資本金 (千円)	274,548	488,898	494,548	274,548	488,898
発行済株式総数 (株)	6,016	28,892	29,344	6,016	28,892
純資産額 (千円)	740,462	1,461,823	1,837,757	828,666	1,701,912
総資産額 (千円)	2,340,602	2,833,915	4,096,382	2,580,904	4,086,944
1株当たり純資産額 (円)	123,082.13	50,596.11	62,628.04	137,743.77	58,906.02
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16,442.73	3,876.04	4,263.76	31,142.61	12,276.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		3,598.04	4,048.12		11,453.06
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.6	51.6	44.9	32.1	41.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	52 〔61〕	46 〔114〕	33 〔1〕	54 〔82〕	50 〔141〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月21日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第7期中及び第7期においては、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、人材サポート事業及びビジネスパートナー事業において、下記の関係会社の状況に記載しました、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱、アルファインターナショナル㈱、アルファソリューションズ㈱が重要な会社として加わりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ものづくりアルファ㈱	東京都渋谷区	10,000	人材サポート 事業	75.0		製造業請負・派遣
アルファヒューマン㈱	大阪府大阪市	30,000	人材サポート 事業	100.0		軽作業請負・派遣 役員の兼務1名
アルファインターナ ショナル㈱	東京都渋谷区	100,000	ビジネスパー トナー事業	100.0		移動体通信機器 の販売 役員の兼務2名
アルファソリューショ ンズ㈱	東京都渋谷区	15,000	人材サポート 事業	70.0		人員募集専門の ポータルサイト 作成 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	26 〔41〕
	カウネット部門	12 〔97〕
	その他部門	4 〔1〕
	計	42 〔139〕
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	1 〔-〕
	スタッフサービス部門	135 〔33〕
	計	136 〔33〕
全社(共通)	33 〔1〕	
合計	211 〔173〕	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が当中間連結会計期間において45名増加しておりますが、その主な理由はスタッフサービス部門の営業強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	33 〔1〕
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。
3 当中間会計期間において従業員数が17名及び臨時従業員数が140名減少しておりますが、その主な理由は、モバイルビジネス部門をアルファインターナショナル(株)（連結子会社）に会社分割したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油高等の不透明な要因等で景気への影響も懸念されましたが、企業の業績回復を反映し、個人消費も持ち直し始めるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループは、平成17年10月1日を期して、カウネット部門のエリアエージェント業を除く、全ての事業部門を子会社化することになり、持株会社体制へ移行することにいたしました。これによりそれぞれの事業特性・事業環境に即した迅速な意思決定を可能にして機動的な事業経営を行い、資産管理と損益責任を明確にしていくことで、グループ全体で最大の成果をあげ、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

当中間連結会計期間におきまして、当社グループは移動体通信・オフィス文具通販・プロモーションデザイン・業務請負・人材派遣分野で積極的に事業展開を進め、業容拡大に努めてまいりましたが、人材サポート事業スタッフサービス部門において、当初計画より大幅な売上高減少と販売費及び一般管理費の増加が発生し、それに伴う収益の悪化が大きく業績に影響を及ぼしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高57億76百万円（前年同期比54.0%増）、営業損失6百万円（前年同期 営業利益3億円）、経常損失44百万円（前年同期 経常利益2億76百万円）、中間純損失20百万円（前年同期 中間純利益1億50百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A. ビジネスパートナー事業

ビジネスパートナー事業は、携帯電話やPHS等の移動体通信端末のau一次代理店事業、販売代理店事業（モバイルビジネス部門）、(株)カウネットのエリアエージェント事業及びエージェント事業（カウネット部門）に加えて、Bフレッツ、TEPCOひかり等の契約申し込み取次ぎ及びおとくラインなどのテレマーケティング事業等（その他部門）で構成されております。いずれも当社と業務提携したメーカーまたは商社等の商品を仕入れ、当社が直接あるいは構築した販売代理店網を通じて、最終顧客に販売する事業であります。

(a) モバイルビジネス部門

モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、当中間連結会計期間の携帯電話全体の累計加入契約数は8,900万と前期末比2.4%の増加にとどまり、また純増数は213万件と前年同期比11.0%の減少となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への買換えが中心となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させてまいりました。販売台数は15万7千台（前年同期比5.5%増）となり、店舗数につきましては、平成17年9月末の代理店数は216店、運営受託店数は10店であります。また、平成17年6月よりauの一次代理店の事業を開始し、当中間連結会計期間の販売台数は前年同期に比べ順調に増加しました。au一次代理店事業におきましては、当初代理店への支払手数料が発生しますが、「基本使用料と通話料・データ通信料の継続インセンティブ」を得ることで、将来的な継続安定収入が獲得できます。この結果、売上高17億43百万円（前年同期比241.7%増）、営業利益1億9百万円（前年同期比51.8%減）の増収減益となりました。

モバイルビジネス部門の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）であります。一方、これに伴う支出は、

一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う支払手数料であります。

当社グループは a u 一次代理店事業を除く既存二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該部門既存二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、移動体通信端末を販売している一次代理店および当社グループ a u 一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販管費に計上しているため比較する際に留意する必要があります。なお、当該方法で計上した場合の当社グループモバイルビジネス部門（a u 一次代理店事業を含む）の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(参考) 前連結会計年度
機器売上	(百万円)	6,786	5,950	11,861
受取手数料	(百万円)	7,084	6,679	14,398
売上高	(百万円)	13,870	12,629	26,260
売上原価	(百万円)	7,260	6,818	14,615
売上総利益	(百万円)	6,610	5,811	11,644
支払手数料	(百万円)	6,295	5,440	10,869

(b)カウネット部門

カウネット部門の属するオフィス文具通販市場は低価格の文具を販売する100円ショップの台頭により、厳しい事業環境が続いています。一方、オフィス通販事業を行う株式会社カウネットでは、オリジナル商品の拡充、オフィス家具・インテリア商品の強化を図った第10号カタログを8月に発刊する等、拡販をおこないました。その結果売上高167億74百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益63百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、エリアエージェントとして最終顧客であるカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓及び顧客獲得に注力し、累計法人顧客数を75万事業所に増加させてまいりました。この結果、売上高20億59百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益81百万円（前年同期比47.5%増）の増収増益となりました。

(c)その他部門

当社グループでは、Bフレッツ、TEPCOひかりの契約申込取次ぎに加え、新しい固定電話の販売業務をおこなっております。これらは前連結会計年度の下半期より開始したため、売上高4億13百万円（前年同期比285.2%増）、営業利益1億47百万円（前年同期比301.3%増）の増収増益となりました。

B. 人材サポート事業

人材サポート事業では、イベント、キャンペーン等の企画・運営の業務請負（プロモーションデザイン部門）と、請負・派遣・Web事業（スタッフサービス部門）を事業の柱として展開しております。このうち、前者のイベント請負は連結子会社である㈱プラスアルファのスタッフサービス部門が行っており、後者のスタッフサービス部門は連結子会社である㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱及びアルファソリューションズ㈱で行ってお

ります。

人材サポート事業は、ビジネスパートナー事業と連動し、ビジネスパートナー事業の各事業部門が取引する業務提携先及び販売代理店などの顧客企業の販売活動及び物流を含めた販売後方支援業務に対し、人材面を中心に付加価値の提供を行っております。

(a) プロモーションデザイン部門

プロモーションデザイン部門の属する広告業界におきましては、景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業が広告費を抑制するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、引き続き優良既存顧客への深耕を中心に受注獲得を行うとともにコスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高は1億21百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益27百万円（前年同期比5.0%減）の減収減益となりました。

(b) スタッフサービス部門

前年度下期より取り組んで参りました売上拡大策および採用力強化を今期も引き続き継続して参りました。スタッフサービス部門の属する人材業界全体としましては人材の確保が最大の課題となっており、当社グループと致しましても多地域・多業種毎の特性を加味した採用戦略を行って参りましたが、計画しましたクライアントからの受注に対して十分なスタッフ数を確保するまでにはいたりませんでした。「物の製造の業務への労働者の派遣」が解禁となり、当該分野におきましても多地域での営業展開を行いました結果、大手メーカー等からの大口受注は得られましたが、受注残を埋める程のスタッフ数の確保までにはいたりませんでした。

このような状況により、前年度下期に行った営業人員の増強効果が売上に直結せず、また、地方展開による人・資金等のリソース、広告宣伝費の分散が想定以上の採用力、営業力の低下に結びつく結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は14億37百万円（前年同期比36.6%増）、営業損失1億45百万円（前年同期 営業利益97百万円）の増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億66百万円減少し、投資活動により1億89百万円減少し、財務活動により2億3百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前期末より5億52百万円の減少となり、当中間期末残高は9億75百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、5億66百万円（前年同期は89百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益41百万円、売上債権の減少3億62百万円等の増加要因に対し、au一次代理店開始によるたな卸資産の増加3億22百万円、仕入債務の減少1億38百万円、前受金の減少2億60百万円、法人税等の支払額2億79百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億27百万円増加し1億89百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入90百万円、投資有価証券売却による収入1億円等の増加要因に対し、投資有価証券取得のための支出1億47百万円、差入保証金の差入による支出89百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、前期同期に比べ89百万円減少し2億3百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入11百万円、短期借入金2億円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	1,188,143	752.1
	カウネット部門	1,828,275	0.1
	その他部門	180,036	298.3
合計		3,196,455	58.6

- (注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 モバイルビジネス部門の仕入実績の増加は、a u一次代理店事業を当中間連結会計期間より開始したためであります。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	1,743,844	241.7
	カウネット部門	2,059,664	5.5
	その他部門	413,973	285.2
	計	4,217,481	64.1
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	121,089	5.5
	スタッフサービス部門	1,437,534	36.6
	計	1,558,624	32.0
合計		5,776,105	54.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社とKDDI(株)との代理店業務委託契約の締結

当社は平成17年5月30日付で、KDDI(株)との間で顧客に対するa u通信サービス契約の説明及び申込の勧誘等に関する「業務委託契約書」(契約期間、平成17年5月30日から平成18年3月31日まで、以降1年ごとの自動更新)を締結しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

(1) 提出会社

新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	差入保証金	その他	合計	
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	-	事業所設備	12,275	54,423	1,352	68,051	22 [1]

(注) 1 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	差入保証金	その他	合計	
アルファインターナショナル(株)	本社 (東京都渋谷区)	モバイルビジネス	事業所設備	11,432	-	5,485	16,918	26 [-]
(株)アルファライズ	本社 (東京都渋谷区)	カウネット及びその他	事業所設備	11,120	-	717	11,837	12 [35]

(注) 1 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	運営受託店及び業務委託店 9店	ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス	店舗設備	29,618	平成17年9月	

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,800
計	100,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,344	29,420	㈱ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	29,344	29,420		

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（注）1（個）	1,236	1,160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（注）2（株）	1,236	1,160
新株予約権の行使時の払込金額（注）3（円）	25,000	同左
新株予約権の行使期間（注）4	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認められません。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が行使時の払込金額を調整したときは、株式数は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

- 3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。また、当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場する（以下「上場等」という。）前においては、調整後払込金額を下回る条件を付した新株予約権あるいは種類株式の発行、当社の合併、株式交換、株式移転、資本の減少その他、発行株式数の変更または可能性を生ずる事由の発生によって払込金額の調整を必要とするときは、新株予約権者の承諾を得て払込金額の調整を適切に行うこととしております。

株式分割の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株式併合の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株を発行する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times (1 \text{株当り払込金額} \div 1 \text{株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数} \times (1 \text{株当り処分金額} \div 1 \text{株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}$$

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・従業員・顧問及び当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却します。

その他、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにより、当社は新株予約権を無償で消却します。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(注)1(個)	364	360
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	364	360
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	37,500	同左
新株予約権の行使期間(注)4	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

上記(1)の 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)1	452	29,344	5,650	494,548	5,650	454,150

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式数が76株、資本金が950千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉岡 伸一郎	東京都渋谷区恵比寿4 - 20 - 2	7,888	26.88
上 岳史	東京都渋谷区代官山町17 - 1	7,888	26.88
鷲見 貴彦	東京都渋谷区神宮前1 - 11 - 11	973	3.31
ホー トウン ラム	東京都大田区山王3 - 29 - 1	640	2.18
遠藤 光明	東京都渋谷区恵比寿南3 - 7 - 5 - 1004	504	1.71
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4 - 3	320	1.09
大阪証券金融(株)(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	249	0.84
尾崎 昌宏	東京都世田谷区羽根木1 - 29 - 14	233	0.79
(株)ソフィアシステムズ	神奈川県川崎市麻生区南黒川6 - 2	173	0.58
兼松コミュニケーションズ(株)	東京都新宿区西新宿8 - 5 - 1	160	0.54
計		19,028	64.84

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式29,344	29,344	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	29,344		
総株主の議決権		29,344	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	341,000	301,000	283,000	293,000	269,000	251,000
最低(円)	275,000	206,000	216,000	235,000	231,000	225,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日において、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		989,217		975,352		1,527,809	
2 受取手形及び売掛 金		1,519,622		1,296,406		1,658,450	
3 有価証券				49,990			
4 たな卸資産		12,726		327,396		5,359	
5 未収入金				327,103		394,049	
6 立替金		215,197				96,925	
7 その他		159,584		190,358		297,362	
貸倒引当金		5,137		21,136		14,179	
流動資産合計		2,891,210	83.4	3,145,470	70.0	3,965,776	78.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	58,837	1.7	119,630	2.7	114,272	2.3
2 無形固定資産		4,954	0.2	234,285	5.2	252,513	5.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				150,756		3,501	
(2) 差入保証金		430,603		672,616		582,820	
(3) その他		100,049		199,666		158,074	
貸倒引当金		20,966		29,992		32,531	
投資その他の資産 合計		509,685	14.7	993,046	22.1	711,864	14.1
固定資産合計		573,478	16.6	1,346,963	30.0	1,078,650	21.4
資産合計		3,464,688	100.0	4,492,433	100.0	5,044,427	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	827,064		1,008,005		1,146,274		
2	短期借入金	288,750		700,000		500,000		
3	1年以内償還予定 社債	30,000		90,000		80,000		
4	未払金	167,027		204,036		218,191		
5	未払法人税等	129,342		111,968		289,512		
6	賞与引当金			12,356				
7	その他	103,096		128,036		443,554		
	流動負債合計	1,545,280	44.6	2,254,403	50.2	2,677,532	53.1	
固定負債								
1	社債	90,000				25,000		
2	長期借入金			200,000		200,000		
3	その他	54,720		52,720		152,220		
	固定負債合計	144,720	4.2	252,720	5.6	377,220	7.5	
	負債合計	1,690,000	48.8	2,507,123	55.8	3,054,752	60.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	4,900	0.1	4,360	0.1			
(資本の部)								
	資本金	488,898	14.1	494,548	11.0	488,898	9.7	
	資本剰余金	448,500	13.0	454,150	10.1	448,500	8.9	
	利益剰余金	832,389	24.0	1,032,251	23.0	1,052,275	20.8	
	資本合計	1,769,788	51.1	1,980,949	44.1	1,989,674	39.4	
	負債、少数株主持 分及び資本合計	3,464,688	100.0	4,492,433	100.0	5,044,427	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,750,166	100.0		5,776,105	100.0		8,686,475	100.0
売上原価			2,849,385	76.0		4,050,070	70.1		6,425,783	74.0
売上総利益			900,781	24.0		1,726,034	29.9		2,260,691	26.0
販売費及び一般管理費	1		600,453	16.0		1,732,520	30.0		1,491,279	17.1
営業利益(は営業損失)			300,327	8.0		6,485	0.1		769,411	8.9
営業外収益										
1 受取利息		1,473				3,555			3,986	
2 コンサルティング収入						3,136				
3 助成金収入						6,500			59,459	
4 消耗品売却益						3,000				
5 その他		205	1,678	0.1	412	16,604	0.3	3,632	67,077	0.7
営業外費用										
1 支払利息		1,782				2,429			3,032	
2 株式公開費用		21,654							21,654	
3 営業権償却						52,029			104,059	
4 その他		2,268	25,706	0.7	324	54,784	1.0	2,329	131,075	1.5
経常利益(は経常損失)			276,299	7.4		44,664	0.8		705,413	8.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益						98,520	98,520	1.7		
特別損失										
1 固定資産売却損	2					1,002			9,141	
2 固定資産除却損	3	1,181	1,181	0.1	11,353	12,356	0.2	4,168	13,309	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			275,117	7.3		41,499	0.7		692,103	8.0
法人税、住民税及び事業税		124,958				106,379			395,079	
法人税等調整額		356	124,602	3.3	42,215	64,163	1.1	68,477	326,602	3.7
少数株主損失			-	-		2,639	0.1		4,900	0.0
中間(当期)純利益(は中間純損失)			150,515	4.0		20,024	0.3		370,401	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			137,250		448,500		137,250
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		311,250	311,250	5,650	5,650	311,250	311,250
資本剰余金中間期末 (期末)残高			448,500		454,150		448,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			681,874		1,052,275		681,874
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		150,515	150,515			370,401	370,401
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				20,024	20,024		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			832,389		1,032,251		1,052,275

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	275,117	41,499	692,103
2		減価償却費	11,749	27,183	36,877
3		営業権償却		52,029	104,059
4		貸倒引当金の増加額・減 少額()	642	4,417	21,249
5		賞与引当金の増加額・減 少額()		12,356	
6		受取利息及び受取配当金	1,473	3,555	3,986
7		支払利息	1,782	2,429	3,032
8		固定資産売却損		1,002	9,141
9		固定資産除却損	1,181	11,353	4,168
10		投資有価証券売却益		98,520	
11		売上債権の減少額・増加 額()	140,911	362,494	140,219
12		たな卸資産の減少額・増 加額()		322,036	
13		未収入金の減少額・増加 額()		99,200	
14		営業保証金の減少額・増 加額()	60,000	15,175	64,568
15		仕入債務の増加額・減少 額()	29,265	138,269	289,181
16		未払金の増加額・減少額 ()	21,489	14,206	29,387
17		前受金の増加額・減少額 ()		260,662	262,404
18		預り保証金の増加額・減 少額()		99,500	
19		その他	82,558	52,530	41,002
		小計	236,598	285,426	903,904
20		利息及び配当金の受取額	845	1,357	3,209
21		利息の支払額	1,690	2,259	2,911
22		法人税等の支払額	146,254	279,848	260,523
営業活動による キャッシュ・フロー					
			89,499	566,176	643,679

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出			49,980	
2 有形固定資産の取得による支出		29,854	48,124	109,682
3 有形固定資産の売却による収入			1,500	
4 ソフトウェアの取得による支出			62,826	42,646
5 投資有価証券の売却による収入			100,040	
6 投資有価証券の取得による支出			147,970	1,000
7 差入保証金の差入による支出		53,937	89,196	212,763
8 差入保証金の解約による収入		13,718	13,865	27,348
9 貸付けによる支出		54,330		205,238
10 貸付金の回収による収入		69,000	90,409	147,220
11 その他		6,457	2,701	76,937
投資活動による キャッシュ・フロー		61,861	189,580	473,699
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		180,000	200,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出		40,308		59,058
3 社債の償還による支出		15,000	15,000	30,000
4 少数株主への株式の発行による収入		4,900	7,000	4,900
5 株式の発行による収入		523,388	11,300	523,388
6 その他				200,000
財務活動による キャッシュ・フロー		292,980	203,300	689,230
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加 額・減少額()		320,617	552,457	859,210
現金及び現金同等物の期首 残高		668,599	1,527,809	668,599
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		989,217	975,352	1,527,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ アルファテクノロジー(株)</p> <p>上記のうち、アルファテクノロジー(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ アルファテクノロジー(株) 株式会社アルファライズ ものづくりアルファ(株) アルファヒューマン(株) アルファインターナショナル(株) アルファソリューションズ(株)</p> <p>上記のうち、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)、アルファインターナショナル(株)及びアルファソリューションズ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ アルファテクノロジー(株) 株式会社アルファライズ</p> <p>上記のうち、アルファテクノロジー(株)及び株式会社アルファライズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>□</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>八 たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ</p>	<p>八 たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>八 たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、当該処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、当該処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の減少額・増加額()」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額()」は、27,800千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間連結会計期間末の残高は88,021千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 「未収入金」は、前中間連結会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は79,660千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」は2,501千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の減少額・増加額()」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額・増加額()」は4,561千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の減少額・増加額()」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額・増加額()」は16,116千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額・減少額()」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額()」は465千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額・減少額()」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額()」は1,500千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,041千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、3,041千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,077千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,533千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,973千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
給与手当 225,713千円	給与手当 434,839千円	給与手当 537,577千円
減価償却費 11,749	減価償却費 27,183	減価償却費 36,877
地代家賃 66,152	支払手数料 634,980	地代家賃 151,573
	地代家賃 106,961	貸倒引当金繰 入額 21,249
	貸倒引当金繰 入額 4,417	
	賞与引当金繰 入額 3,146	
2 固定資産売却損	2 固定資産売却損	2 固定資産売却損
	(内訳) 器具備品 1,002千円	(内訳) 器具備品 9,141千円
3 固定資産除却損	3 固定資産除却損	3 固定資産除却損
(内訳) 建物 841千円	(内訳) 建物 7,435千円	(内訳) 建物 3,561千円
器具備品 340	器具備品 3,917	器具備品 606

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 989,217千円	現金及び預金勘定 975,352千円	現金及び預金勘定 1,527,809千円
現金及び現金同等物 989,217千円	現金及び現金同等物 975,352千円	現金及び現金同等 物 1,527,809千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>34,307</td> <td>7,284</td> <td>27,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,307</td> <td>7,284</td> <td>27,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	34,307	7,284	27,022	合計	34,307	7,284	27,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>45,970</td> <td>14,535</td> <td>31,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,970</td> <td>14,535</td> <td>31,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	45,970	14,535	31,435	合計	45,970	14,535	31,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>34,307</td> <td>10,715</td> <td>23,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,307</td> <td>10,715</td> <td>23,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	34,307	10,715	23,592	合計	34,307	10,715	23,592
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	34,307	7,284	27,022																																			
合計	34,307	7,284	27,022																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	45,970	14,535	31,435																																			
合計	45,970	14,535	31,435																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	34,307	10,715	23,592																																			
合計	34,307	10,715	23,592																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,419千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,334千円	1年超	21,084	合計	27,419千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,020千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,108千円	1年超	22,912	合計	32,020千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,095千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,752千円	1年超	17,342	合計	24,095千円																		
1年以内	6,334千円																																					
1年超	21,084																																					
合計	27,419千円																																					
1年以内	9,108千円																																					
1年超	22,912																																					
合計	32,020千円																																					
1年以内	6,752千円																																					
1年超	17,342																																					
合計	24,095千円																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491</td> </tr> </table>	支払リース料	3,480千円	減価償却費相当額	3,166	支払利息相当額	491	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,933</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>394</td> </tr> </table>	支払リース料	4,251千円	減価償却費相当額	3,933	支払利息相当額	394	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,597</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>824</td> </tr> </table>	支払リース料	7,137千円	減価償却費相当額	6,597	支払利息相当額	824																		
支払リース料	3,480千円																																					
減価償却費相当額	3,166																																					
支払利息相当額	491																																					
支払リース料	4,251千円																																					
減価償却費相当額	3,933																																					
支払利息相当額	394																																					
支払リース料	7,137千円																																					
減価償却費相当額	6,597																																					
支払利息相当額	824																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,501
合計	2,501

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	198,245
(2)その他有価証券	
非上場株式	2,501
合計	200,746

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,501
合計	3,501

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	該当事項はありません。	該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーション デザ イン部 門 (千円)	スタッ フサ ービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	510,320	1,951,888	107,478	2,569,688	128,089	1,052,388	1,180,478	3,750,166		3,750,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6,797		6,797	13,459	4,788	18,248	25,045	(25,045)	
計	510,320	1,958,686	107,478	2,576,486	141,549	1,057,177	1,198,726	3,775,212	(25,045)	3,750,166
営業費用	282,256	1,903,451	70,676	2,256,384	112,953	959,789	1,072,743	3,329,128	120,710	3,449,838
営業利益	228,064	55,234	36,802	320,101	28,595	97,387	125,982	446,084	(145,756)	300,327

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....固定電話回線の通信サービスの契約申込の取次ぎ等。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,198千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーションデ ザイン部 門 (千円)	スタッ フサービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,743,844	2,059,664	413,973	4,217,481	121,089	1,437,534	1,558,624	5,776,105		5,776,105
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5,089	23,088	28,177	287	24,487	24,774	52,951	(52,951)	
計	1,743,844	2,064,753	437,061	4,245,658	121,376	1,462,021	1,583,398	5,829,057	(52,951)	5,776,105
営業費用	1,633,941	1,983,275	289,375	3,906,592	94,218	1,607,845	1,702,063	5,608,656	173,934	5,782,590
営業利益又は営業 損失()	109,902	81,477	147,686	339,066	27,158	145,823	118,664	220,401	(226,886)	6,485

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....固定電話回線の通信サービスの契約申込の取次ぎ等。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,381千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーション デザ イン部 門 (千円)	スタッ フサ ービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	992,353	4,001,533	1,338,049	6,331,936	201,934	2,152,604	2,354,539	8,686,475	-	8,686,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	13,135	-	13,225	14,709	89,798	104,508	117,734	(117,734)	-
計	992,443	4,014,668	1,338,049	6,345,161	216,644	2,242,403	2,459,048	8,804,209	(117,734)	8,686,475
営業費用	545,607	3,883,092	955,449	5,384,150	170,418	2,174,563	2,344,981	7,729,131	187,932	7,917,063
営業利益	446,835	131,576	382,599	961,011	46,226	67,840	114,066	1,075,078	(305,666)	769,411

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

Bフレットの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（295,442千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 61,255円30銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 5,424円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,035円14銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 39,800円81銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5,835円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 67,507円82銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 685円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 68,865円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13,079円62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,202円73銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	150,515	20,024	370,401
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	150,515	20,024	370,401
期中平均株式数(株)	27,749	29,210	28,319
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	2,144		2,035
(うち新株予約権)	(2,144)	()	(2,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数 1,600個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	704,410		655,250		1,027,700	
2		受取手形	113					
3		売掛金	1,204,917		950,566		1,666,691	
4		たな卸資産	8,005		323,146		1,115	
5		立替金	224,352				174,770	
6		短期貸付金			501,422		20,688	
7		未収入金			257,075		228,501	
8		その他	110,583		213,578		151,648	
		貸倒引当金	3,857		12,208		6,262	
		流動資産合計	2,248,525	79.3	2,888,832	70.5	3,264,854	79.9
固定資産								
1	1	有形固定資産	56,639		76,283		99,438	
2		無形固定資産	3,460		53,942		75,544	
3		投資その他の資産						
		(1) 差入保証金	413,346		630,086		552,167	
		(2) その他	129,554		465,500		115,333	
		貸倒引当金	17,611		18,263		20,394	
		投資その他の資産 合計	525,290		1,077,323		647,105	
		固定資産合計	585,390	20.7	1,207,549	29.5	822,089	20.1
		資産合計	2,833,915	100.0	4,096,382	100.0	4,086,944	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	751,209		820,745		992,385		
2	短期借入金	138,750		700,000		300,000		
3	1年以内償還予定 社債	30,000		90,000		80,000		
4	未払金	154,972		259,524		177,706		
5	未払法人税等	98,716		108,284		231,440		
6	その他	54,725		27,350		226,279		
	流動負債合計	1,228,372	43.3	2,005,905	49.0	2,007,811	49.1	
固定負債								
1	社債	90,000				25,000		
2	長期借入金			200,000		200,000		
3	その他	53,720		52,720		152,220		
	固定負債合計	143,720	5.1	252,720	6.1	377,220	9.3	
	負債合計	1,372,092	48.4	2,258,625	55.1	2,385,031	58.4	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	488,898	17.3	494,548	12.1	488,898	11.9	
資本剰余金								
1	資本準備金	448,500		454,150		448,500		
	資本剰余金合計	448,500	15.8	454,150	11.1	448,500	11.0	
利益剰余金								
1	中間(当期)未処 分利益	524,424		889,058		764,514		
	利益剰余金合計	524,424	18.5	889,058	21.7	764,514	18.7	
	資本合計	1,461,823	51.6	1,837,757	44.9	1,701,912	41.6	
	負債及び資本合計	2,833,915	100.0	4,096,382	100.0	4,086,944	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,608,643	100.0	3,915,113	100.0	5,698,788	100.0			
売上原価		2,088,438	80.1	2,776,009	70.9	4,407,878	77.3			
売上総利益		520,204	19.9	1,139,104	29.1	1,290,909	22.7			
販売費及び一般管理 費		354,037	13.5	1,119,548	28.6	779,241	13.7			
営業利益		166,166	6.4	19,556	0.5	511,668	9.0			
営業外収益	1	60,124	2.3	134,074	3.4	181,579	3.1			
営業外費用	2	25,689	1.0	10,942	0.3	43,560	0.7			
経常利益		200,601	7.7	142,688	3.6	649,687	11.4			
特別利益	3	587	0.0	98,520	2.6					
特別損失	4	1,128	0.0	11,537	0.3	13,199	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		200,061	7.7	229,670	5.9	636,487	11.2			
法人税、住民税及 び事業税		94,958		104,000		303,006				
法人税等調整額		2,454	92,504	3.6	1,126	105,126	2.7	14,164	288,841	5.1
中間(当期)純利益		107,556	4.1	124,544	3.2	347,646	6.1			
前期繰越利益		416,868		764,514		416,868				
中間(当期)未処 分利益		524,424		889,058		764,514				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>□</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>□ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)に よる原価法を採用しており ます。</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 なお、移動体通信機器につ いては、個別法による原価法 を採用しております。</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>□</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとお りであります。</p> <p>建物 3年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、3年にわ たり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間会計期間末の残高は131,369千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」は35,503千円であります。</p> <p>3 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」は48,099千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,041千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,041千円減少しております。</p>	<p>(会社分割)</p> <p>前事業年度において、「重要な後発事象」として注記したアルファインターナショナル(株)を承継会社とする分社型会社分割については、当初の予定通り実施されました。</p> <p>なお、分割した財産の帳簿価額については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>193百万円</td> </tr> </table>	資産	1,062百万円	負債	193百万円	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>
資産	1,062百万円					
負債	193百万円					

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,237千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td>150,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)プラスアルファ	150,000	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 44,429千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,227千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)プラスアルファ	200,000	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容												
(株)プラスアルファ	150,000	借入債務												
保証先	金額 (千円)	内容												
(株)プラスアルファ	200,000	借入債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
経営指導料収入 23,340千円	経営指導料収入 23,730千円	経営指導料収入 46,680千円
管理業務受託収入 35,160	管理業務受託収入 93,694	管理業務受託収入 70,320
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 845千円	支払利息 1,689千円	支払利息 1,079千円
株式公開費用 21,654	営業権償却 8,370	株式公開費用 21,654
		営業権償却 16,740
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3
貸倒引当金戻入益 587千円	投資有価証券売却益 98,520千円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産売却損 (内訳)建物 841千円	固定資産売却損 1,002千円	固定資産売却損 9,141千円
器具備品 286	固定資産除却損 (内訳)建物 6,617千円	固定資産除却損 (内訳)建物 3,561千円
	器具備品 3,917	器具備品 496
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 10,032千円	有形固定資産 15,649千円	有形固定資産 29,789千円
無形固定資産 1,024	無形固定資産 14,427	無形固定資産 22,327

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>23,196</td> <td>5,248</td> <td>17,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,196</td> <td>5,248</td> <td>17,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	23,196	5,248	17,948	合計	23,196	5,248	17,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>26,143</td> <td>8,727</td> <td>17,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,143</td> <td>8,727</td> <td>17,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	26,143	8,727	17,416	合計	26,143	8,727	17,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>23,196</td> <td>7,567</td> <td>15,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,196</td> <td>7,567</td> <td>15,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	23,196	7,567	15,628	合計	23,196	7,567	15,628
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	23,196	5,248	17,948																																			
合計	23,196	5,248	17,948																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	26,143	8,727	17,416																																			
合計	26,143	8,727	17,416																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	23,196	7,567	15,628																																			
合計	23,196	7,567	15,628																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,197千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,508千円	1年超	13,688	合計	18,197千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,763千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,179千円	1年超	12,584	合計	17,763千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,960千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,579千円	1年超	11,380	合計	15,960千円																		
1年以内	4,508千円																																					
1年超	13,688																																					
合計	18,197千円																																					
1年以内	5,179千円																																					
1年超	12,584																																					
合計	17,763千円																																					
1年以内	4,579千円																																					
1年超	11,380																																					
合計	15,960千円																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>288</td> </tr> </table>	支払リース料	2,501千円	減価償却費相当額	2,319	支払利息相当額	288	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233</td> </tr> </table>	支払リース料	2,601千円	減価償却費相当額	2,417	支払利息相当額	233	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>552</td> </tr> </table>	支払リース料	5,002千円	減価償却費相当額	4,639	支払利息相当額	552																		
支払リース料	2,501千円																																					
減価償却費相当額	2,319																																					
支払利息相当額	288																																					
支払リース料	2,601千円																																					
減価償却費相当額	2,417																																					
支払利息相当額	233																																					
支払リース料	5,002千円																																					
減価償却費相当額	4,639																																					
支払利息相当額	552																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 50,596円11銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,876円04銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,598円04銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 30,770円53銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,110円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 34,435円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,785円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,628円04銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,263円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,048円12銭</p>	<p>1株当たり純資産額 58,906円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,276円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,453円06銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 34,435円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,785円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	107,556	124,544	347,646
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	107,556	124,544	347,646
期中平均株式数(株)	27,749	29,210	28,319
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	2,144	1,556	2,035
(うち新株予約権)	(2,144)	(1,556)	(2,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して当社のモバイルビジネス部門を会社分割し、平成17年6月1日に設立したアルファインターナショナル株式会社に承継することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、会社分割契約書が承認可決されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 承継する会社</p> <p>(1) 商号 アルファインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 代表者 井田 秀明</p> <p>(3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号</p> <p>(4) 資本金の額 100,000千円</p> <p>(5) 主な事業の内容 情報通信機器の販売及び取次店業務等</p> <p>2. 当該分割の目的</p> <p>当社事業の柱の1つである、モバイルビジネス部門の移動体通信業界を取り巻く環境は、第3世代携帯電話のシェア獲得による競争に加え、料金体系の見直しなどによる利用料金の低廉化が進み、ますます競争は激化しております。</p> <p>このような環境の中で、当社におきましては、意思決定の迅速化と経営の効率化を通じて、営業力の強化、サービスの向上を図るために、会社分割を行い、競争力の優位性を確保するものであります。</p> <p>3. 当該分割の方法及び分割に係る契約の内容</p> <p><分割の方法></p> <p>当社を分割会社とし、アルファインターナショナル株式会社に承継会社とする分社型の吸収分割であります。</p> <p><分割に係る契約の内容></p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約書調印 平成17年6月1日</p> <p>分割期日 平成17年10月1日 (予定)</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>アルファインターナショナル株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。なお、分割交付金の支払はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第8期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | 自 平成17年11月25日
至 平成17年11月30日 | 平成17年12月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

業務執行社員
指定社員 公認会計士 山 本 守

業務執行社員
指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 本 守
指定社員

業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄
指定社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。